

デジタル時代の リスクと保険 (3)

デジタル社会が進化するなか、企業が保有する顧客情報や技術情報などを狙うサイバー攻撃は増加傾向にあり、その手口も巧妙化している。サイバー攻撃による被害は世界でどのくらいの金額になっているのだろうか。

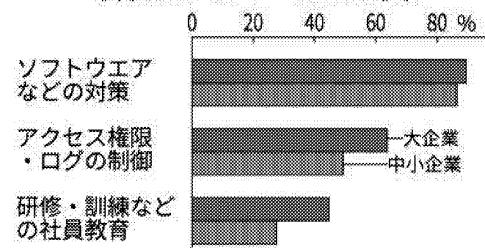
2019年版の「情報通信白書（総務省）」に国内外の調査・分析結果をまとめた一覧表がある。調査機関によって数字にばらつきはあるが、それによると、サイバーセキュリティに関する問題が引き起こす経済的損失は全世界で6000億ドル（約69兆円）から22兆ドル（約2500兆円）規模と推計されている。また、日本国内でも1社あたり億円単位の損失が生じているとされている。

被害額が大きくなっているだけではない。デジタル化が進む中小企業にもサイバー攻撃が及んでいる。その実態を把握するため、大阪商工会議所が18年から19年にかけて多業種の中小企業30社を対象にネットワーク上の通信データを一定期間収集する調査をした。その結果、調査した全30社でサイバー攻撃を受けたことを示す通信記録があり、中小企業でもサイバー攻撃の脅威にさらされている実態が改めて確認された。

「自社は狙われないだろう」という考えの中小企業もあるが、そうした企業がサイバー攻撃の侵入口や踏み台に使われ、サプライチェーン（供給網）を通じ取引先に被害が波及している実態もある。

中小企業もサイバーリスクに備

自社のサイバーリスク対策



(出所)日本損害保険協会「国内企業のサイバーリスク意識・対策実態調査2020」

サイバー補償、支援も一体化

える必要があるなか、実際の対策はどうなっているのか。

日本損害保険協会の「サイバーリスク意識・対策実態調査2020」では、「サイバーリスクを経営上の重大リスクと認識している」割合は中小企業全体の24.3%にとどまった。また、実際の対策として、9割近くがソフトウェアなどの脆弱性管理・ウイルス対策、5割近くがアクセス権限・ログの管理・制御を実施する一方、社員教育、データ保護、専門人材の雇用・育成などは3割未満だった。

大企業と比べて中小企業は人材面を中心に十分なセキュリティ対策が必ずしもなされていないことがわかる。同調査でも具体的な課題として「現在行っている対策が十分なのか分からない」「社内や周囲に専門人材がいない」「対策をする費用・時間・人手が足りない」を挙げる会社が目立った。

こうした企業が被るサイバー被害を補償するのがサイバー保険だ。米国で1990年代後半ごろから発達し、日本でも10年ほど前から登場している。中小企業に特化した保険はないが、情報漏洩やネットワークシステムの中断・使用不能や誤作動、データの損壊などによる損害を補償する。金銭面だけでなく、専門機関による緊急対応、原因究明、再発防止などの支援サービスと一体となったものが主流となっている。

中小企業向けには公的支援サービスもある。「サイバーセキュリティお助け隊サービス」がその一つで、相談窓口や緊急時の対応支援、保険をパッケージ化し、民間事業者が提供している。また、東京都ではサイバーセキュリティ相談窓口を設置している。



えがしら・たつまさ 損害保険ジャパンのシステム開発部門、営業部門、商品開発部門などを経て現職。

現在、主にヘルスケアやデジタル新技術、顧客体験（CX）などの調査研究を担当。